

平成30年度第2回（第42回） 外務省契約監視委員会
議事概要

開催日及び場所	平成30年7月6日（金） 於：外務省202号会議室	
委員	委員長 中里 実 委員 中谷 和弘, 三笥 裕, 宮本 和之, 門伝 明子	
抽出案件		(備考)
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）	0/0 件	審査対象： 平成29年度第4四半期
一般競争方式（上記以外）	5/51 件	
指名競争方式	0/4 件	
企画競争に基づく随意契約方式	1/12 件	
公募に基づく随意契約方式	0/0 件	
その他の随意契約方式	4/35 件	
合計	102 件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する外務省の回答等	別紙のとおり。	別紙のとおり。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	会計課調達官より、「平成29年度外務省調達改善計画」の年度末自己評価の概要報告を行い、委員より了解を得られた。	

別紙

委 員	外 務 省
<p>1. 物品・役務等の契約（総括表） （特段の意見等なし）</p> <p>2. 指名停止等の運用状況 （特段の意見なし）</p> <p>3. 再度入札における一位不動状況 （特段の意見なし）</p> <p>4. 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 （特段の意見なし）</p> <p>5. 抽出案件の審議</p> <p>⑥－8「英文国際法年鑑 2017年版」の購入 （本審議に中谷委員は不参加） ○購入数はどの様に算出したのか。</p> <p>○毎年購入する物なのか。 ○購入数の見直しは行っているのか。</p> <p>②－50「地図データ」の購入 ○3者に参考見積もりの提出依頼をしているが、2者が辞退した理由について。 ○地図仕様書において、地図の作成時期を2012年としているが、その理由について。</p> <p>○地図仕様書において、採録すべき情報として、飲食店等としているが、このような項目はどの</p>	<p>●各国の外務省に一部ずつ配布しており、加えて各国で国際法を研究している大学、シンクタンク、また、国連の中に国際法を研究している委員会があり、そのような委員会に出席されている国際法学者等を積上げたもの。</p> <p>●然り。</p> <p>●過去から減少している。必要な冊数を精査した結果と考える。</p> <p>●当該2者が、当方提示の仕様に見合う地図データを有しないため辞退したと理解。</p> <p>●一般に、専門の事業者による地図作成は情報収集・調査等の作業を経るため、必ずしも契約した年の最新の地図が入手可能となる訳ではない。当時入手可能な地図データについては、2012年が最新であることが判明したため、そのような仕様としたもの。</p> <p>●地図データの購入にあたっては、目的に応じて地図に採録すべき情報を決定しているところ</p>

委 員	外 務 省
<p>ようにして決めているのか。</p> <p>④－１２「次世代査証発給・渡航認証管理システムの設計・開発」業務委嘱</p> <p>○予定価格の適正性について。また、今後アップデートするにあたっては、本件の契約業者でなければ難しいのか。</p> <p>○企画競争の審査方法について、価格も審査基準に入っているのか。</p> <p>○採点者の評価にばらつきが見受けられる。今回評価がばらけた点について、どのように考えているか。</p> <p>⑥－６「入退庁管理システムにおける会計統合システムとの統合等に係るソフトウェアの賃貸借」業務委嘱</p> <p>○政府共通プラットフォーム連携基盤を日立キャピタル株式会社及び株式会社日立製作所が行っていることから、本入退庁システムについても同社と契約をおこなったということか。</p> <p>○他省庁でも同じシステムを使用しており、受注業者も同社なのか。</p>	<p>ろ、今回は、対象地域の経済・社会情勢も含めた応汎な把握を目的としたため、かかる仕様とした。</p> <p>●入札価格は、企業努力によるもの、また既存の領事クラウドを利用することで、結果的には金額が抑えられたと考える。また、今後の調達については、一般競争入札を行うことを考えている。</p> <p>●提出された企画書等をあらかじめ定めた審査基準により審査し、審査の結果、第１位と第２位との得点差が僅差の場合は価格が考慮される。具体的には、審査項目ごとに最高点及び最低点者１名分を除いた上で合計点を算出し、最高点を得た企画を採用するが、第１位の得点との差が僅差の場合は、同等の評価を得たものとみなし、見積価格の最も低い企画を採用する方法とした。</p> <p>●採点者には、査証業務の専門的立場から評価した者もいれば、システムの詳細な内容から評価した者もあり、その立場・見方に応じて、多少のばらつきが生じたものと考えている。</p> <p>●然り。連携基盤を活用してサーバ機能をなす面では同社に限られる。</p> <p>●政府共通プラットフォームと記しているが、外務省の会計関連システムのサーバ機能を反映している基盤での対応のため、他省庁では異なるものもあると考える。</p>

委 員	外 務 省
<p>○システムとの性能や規格などの比較は難しいということか。</p> <p>○賃貸借契約であるが、見積もりではシステムエンジニアの工数が書いてあり、賃貸借と異なるように思われるが、どの様な契約内容か。</p> <p>○開発したものを、リースを受けるということか。</p>	<p>●入退庁管理システムの本体の部分については別途入札を行っている。</p> <p>●契約自体は49ヶ月のリース契約である。契約の中にはソフトウェアの開発経費も含まれており、ソフト開発経費とソフトの購入経費を含めてリース契約したもの。</p> <p>●然り。</p>
<p>②-12「経済外交強化のための広報資料」の購入</p> <p>○本書籍は日本経済評論社が毎年出版することは決まっていますが、それを購入するのか。</p> <p>○参考見積もりは3者から入手しているが、入札は1者となった理由について。</p> <p>○納期の問題は今後も続くのではないか。</p> <p>○購入後はすぐに配布しているのか。</p>	<p>●今回受注した業者が出版することに決まっているわけではない。購入にあたっては、購入ルートが決まっているわけではないので一般競争入札を行うことになる。</p> <p>●入札に応じなかった業者からは「納期の問題」で応札できなかった旨連絡を受けている。</p> <p>●発行業者から購入しなければならないわけではないため、他の応札者が参加することもあると考える。</p> <p>●全てを一気に配布するのではなく、まずは国会議員やプレス等へ一定数を配布し、それ以降は機会を見て配布し活用している。</p>
<p>⑥-1「2025年国際博覧会誘致推進のための宣伝広報グッズ(万博キャラ特使)」の購入</p> <p>○広報グッズのキャラクターを選択した理由について。</p>	<p>●広報グッズを「二次元」のキャラクターにすることにより経費を安価に抑えた。また、世界的に非常に人気があり、グッズに展開しやすい面があり、女性向け、男性向けとして使用できると考える。</p>
<p>②-22「外務本省庁舎内一般会議室へのLAN配線作業」業務委嘱</p> <p>○予定価格作成において、参考見積もりを複数社から取得し、その平均とすることはできなかつ</p>	<p>●参考見積もりは現行のLAN構築・運用業者から取得した。見積もり作成にはLAN構成</p>

委 員	外 務 省
<p>たのか。</p> <p>○予定価格と落札価格との差に開きがあることは必ずしもよいとは思えない。見積もり作成業者でさえ入札価格は半額近くの金額となった理由について。</p> <p>⑥-32「本人認証システム静脈認証装置ライセンス」の購入</p> <p>○バージョンアップはメーカーが負担すべきという印象を受けるが、外務省が負担すべきものであったのか。</p> <p>○今後もパソコンの入れ替え時に契約する必要があるのか。</p> <p>②-25「在外公館施設におけるエンジニア派遣(Dグループ)」業務委嘱</p> <p>○先進国所在公館であれば現地業者で代替できないのか。</p> <p>○派遣契約とする利点は何か。</p> <p>○派遣期間である2月から3月末までに業務が完了したのか。派遣時期を早めることはできなかったのか。</p>	<p>や庁舎図面等を公開した上で実施する必要がある、広く公開することは秘密保全上好ましくないため、既存の業者のみ入手した。</p> <p>●見積もりはほぼ定価ベースで作成したため、乖離が生じたものと思われる。今後は案件に応じた予定価格を作成するなど工夫していきたい。</p> <p>●発生した問題(パソコン本体と本人認証システム静脈認証装置との間の動作不具合)について原因究明調査した結果、当省が新たに導入したパソコンのハードウェアに起因するものであったため、当方側で新しいパソコンにも対応可能なソフトウェアにバージョンアップさせる必要があった。</p> <p>●本件は、通常は想定されないイレギュラーな問題に対応するために取った措置であり、パソコン買換えの度に発生するものではない。</p> <p>●昨夏に水害被害を受けた当該公館施設の今後の維持管理方針等の検討が必要となったため、在外公館施設の保秘の観点から日本人エンジニアを派遣したものである。</p> <p>●派遣契約により在外公館の指揮命令下に置くことで、現地の細かなニーズに対応することができる。</p> <p>●業務は年度内に完了した。最新の現地要望事項を業務に反映させる必要があったため、これ以上時期を早めることは困難であった。</p>

委 員	外 務 省
<p>②-36「在スーダン日本国大使館に配備する高性能浄水器」の購入</p> <p>○浄水器の耐用年数はどの程度か。</p> <p>○この機種を選択した理由について。</p> <p>○調達した浄水器が届くまで、現地館員はどのようにして水を確保していたのか。</p> <p>○この機種で本当に現地の水に対応できるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●耐用年数は5年程度と考えている。フィルターなどの消耗品を交換して使用している。 ●水質検査の結果、大腸菌等検出したため、細菌類等の汚染物質を除去出来る機種を選択した。 ●ミネラルウォーターを購入するなどして、水を確保していた。 ●実績などがある浄水器を選択しているので、問題はないと考える。